

オスプレイの配備・訓練強行を糾弾する決議

米「タイム」誌が2007年に「空飛ぶ恥」という記事を掲載した。米軍の新型垂直離着陸輸送機V22オスプレイが、構造的欠陥と軍事性能の制約が解決できないまま、選挙目当ての政治家と軍産複合体の利益のために開発が続けられた結果、多くの海兵隊員の生命を犠牲にしながら実戦配備されることを痛烈に批判する内容であった。

オスプレイは、その構造からさまざまな欠陥が指摘されている。端的な例がヘリコプターモードでエンジンが停止した場合にプロペラを自動回転させて着陸する機能(オートローテーション)がない。日本政府は「機能はある」と強弁するが、根拠はシミュレーションの結果だけで、説得力はない。日米両政府はこのオスプレイを沖縄県宜野湾市の普天間基地に配備し、沖縄全域に加え全国6ルートでの低空飛行訓練を強行しようとしている。オスプレイの墜落と騒音の危険は全国に及ぶ。日本政府は、生命の危険を訴えて反対する沖縄県民、全国の人々に「空飛ぶ恥」を押し付ける。これは「対米隷属外交の恥」「民主主義蹂躪の恥」の恥の三重塗りというべき事態であり、日本の外交・安全保障・民主主義の根幹を問う問題である。

1995年、少女暴行事件による沖縄の怒りを受けて、沖縄の基地負担軽減を大義名分にSACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)が設置された。そこで普天間基地の返還が表明されたが、名護市辺野古への新基地建設を条件とされた。この時、最終報告案にあったオスプレイ配備は、最終報告で封印された。以後、日本政府はオスプレイについて隠し続けた。辺野古の新基地建設は、沖縄県民の粘り強い反対運動により頓挫。その間、政府はオスプレイ配備を記載しない「環境アセス方法書」を縦覧したため、沖縄県住民らはアセスやり直しを求める裁判を起こした。そして11年末、「評価書」で初めてオスプレイ配備を明記した。15年間、国会も沖縄県民も偽り続けたのである。

9月9日、10万人以上の参加で沖縄県民大会が開催された。同日、東京の国会前でも1万人規模の集会が行われた。全41市町村と県議会で反対決議が一度ならず全会一致で採択されている。戦後、米軍機の事故で多くの人命が失われ、04年の沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事件の記憶が生々しい沖縄では、反対の民意は圧倒的で強固である。沖縄県民は10年4月にも「普天間基地の早期閉鎖・返還と県内移設に反対する県民大会」を開催し、9万人が結集している。この沖縄の圧倒的民意を無視して県内移設に固執した結果、「世界一危険な」普天間基地は今も市街地のど真ん中にある。そこへ「世界一危険な」軍用機を強行配備しようとしているのである。

日本政府は米国防長官来日を受けて9月19日に説得力ゼロの「安全宣言」なるものを発し、21日岩国基地で試験飛行を開始した。10月から普天間基地を拠点に本格運用する方針をいまだに変えようとしめない。

日本には、うそと対米隷属以外の外交は存在しないのか。人々の生命を守り民意を尊重する民主主義は存在しないのか。私たちは、日米両政府の非人道的、非民主的暴挙を、怒りを込めて糾弾する。オスプレイの飛行阻止、配備撤回に向け、沖縄と全国を結び、連帯して闘い抜こう。

2012年9月29日

日本マスコミ文化情報労組会議
第51回定期総会